



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 手塚 武士 (TEL) 03-3433-3311
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	73,800	16.6	764	212.4	867	148.2	180	4.2
2023年3月期	63,298	13.7	244	△39.6	349	△65.8	173	△76.7

(注) 包括利益 2024年3月期 722百万円(163.3%) 2023年3月期 274百万円(△66.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	8.42	—	0.6	1.6	1.0
2023年3月期	8.08	—	0.6	0.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 5百万円 2023年3月期 △82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	54,832	30,971	55.9	1,432.35
2023年3月期	51,768	30,530	58.4	1,412.75

(参考) 自己資本 2024年3月期 30,671百万円 2023年3月期 30,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	582	△1,678	1,629	4,667
2023年3月期	△3,095	△973	2,757	4,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	216	123.7	0.7
2024年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	260	142.5	0.8
2025年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		51.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	74,000	0.3	500	△34.6	700	△19.3	500	177.2	23.35

2024年1月10日に開示しました「連結子会社の異動（株式譲渡）及び債権譲渡に関するお知らせ」につきましては、2024年1月30日に開示しました「（開示事項の変更）「連結子会社の異動（株式譲渡）及び債権譲渡に関するお知らせ」の一部変更（実施日変更）のお知らせ」に記載しましたとおり、譲渡の時期が未定となっております。2025年3月期の連結業績予想につきましては、当該連結子会社の業績予想を含めておりますので、変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	22,689,000株	2023年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,275,856株	2023年3月期	1,276,656株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	21,413,144株	2023年3月期	21,412,344株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（2024年3月期 266,600株、2023年3月期 267,400株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。（2024年3月期 266,600株、2023年3月期 267,400株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	66,405	18.0	564	67.3	626	132.8	129	△26.5
2023年3月期	56,276	14.7	337	△36.3	268	△21.8	175	△13.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	6.02		—					
2023年3月期	8.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	51,571	28,943	56.1	1,351.65
2023年3月期	48,757	28,754	59.0	1,342.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 28,943百万円 2023年3月期 28,754百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類変更等により経済活動の正常化が一層進み、景気は緩やかな回復傾向にありました。一方で、物価の上昇や海外景気の下振れリスクなどもあり依然として先行きは不透明な状況が続いております。

コーヒー業界におきましては、国内のコーヒー消費量は前年を下回ったものの、業務用市場の消費量が新型コロナウイルス感染症の行動制限解除による人流の活発化や訪日客の回復等により伸長を続けるとともに、家庭用市場の消費量においては店頭価格の引き上げがある中、前連結会計年度と同水準で推移しました。

業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、コーヒー先物市場の認証在庫量の低位推移やロブスタ種最大の生産国ベトナムの天候不順による減産などにより大幅に上昇しました。また、中東の紛争発生を受けた海上運賃の値上がりや為替相場の円安基調継続により、コーヒー生豆調達価格は高値で推移しました。加えて、資材費の上昇などからコーヒー製造コストは増加しており、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は「コーヒーを究めよう。お客様を見つめよう。そして心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう。」という企業理念を果たすため、長年にわたり培った「品質第一主義」のもと、「事業構造の改革」、「収益力強化」及び「グループ総合力強化」を3つの柱とし、新たな需要の創出や生活者のニーズにお応えする商品開発、お取引先の業績に寄与する企画提案型の営業活動を推進してまいりました。

「事業構造の改革」については、営業活動及び管理業務のDX推進、環境配慮型の資材採用を拡大並びに製造ラインのロボティクス化による省人化などを実施しました。また、物流の2024年問題に関して物流を効率化するための活動、基幹系システムや生産管理システムの刷新に向けた取り組みを継続しました。

「収益力強化」については、付加価値の高い商品の販売数量増量、工場の製造効率化及び主力商品の製造拠点や物流拠点の見直しによるコスト低減を実施しました。また、家庭用商品の主要ブランドについてリブランディングを行いました。

「グループ総合力強化」については、グループ全体におけるサステナビリティ関連方針に基づいた活動を推進し、グループ会社と連携した持続可能なコーヒー生産の実現に向けた幅広い取り組みを強化しました。

当社は従前から環境配慮や人権尊重に取り組んでおり、前年度には2030年を見据えた新メッセージ「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」を制定し、喫茶文化の継承と持続可能なコーヒー生産の実現を目指すために「コーヒーの未来部」を創設し、さらに本年度は「サステナビリティ推進室」の新設によりサステナビリティに関する施策をより広範に推進しております。また、人的資本経営に資する部署として「人財開発課」を新設し、併せて全社横断で人選した「ウェルビーイングプロジェクトチーム」を立ち上げ、従業員のエンゲージメント向上とダイバーシティの推進に取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、業績につきましては主力のコーヒー関連事業他、各事業で前連結会計年度に引き続き増収となり、営業利益は原価率が上昇したものの販売促進費の抑制などにより増益となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は738億円（前連結会計年度比16.6%増）、営業利益は7億64百万円（前連結会計年度比212.4%増）、経常利益は8億67百万円（前連結会計年度比148.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億80百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。

<連結経営成績>

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年増減	前年増減率
売上高	63,298	73,800	10,502	16.6%
営業利益	244	764	519	212.4%
経常利益	349	867	517	148.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	173	180	7	4.2%

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業区分	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	当連結会計年度	前年増減	前年増減率	当連結会計年度	前年増減	前年増減率
コーヒー関連事業	65,690	10,086	18.1%	1,157	275	31.2%
飲食関連事業	4,232	357	9.2%	△14	204	—
その他	3,876	58	1.5%	241	106	79.3%
調整額	—	—	—	△618	△66	—
合計	73,800	10,502	16.6%	764	519	212.4%

(注) 調整額は主に、セグメント間取引消去、棚卸資産の調整額、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では、デジタルツール活用による顧客管理強化やWEB活用による受注自動化の他、売掛金回収業務の効率化などに取り組みました。また、トアルコトラジャや氷温熟成珈琲など差別性の高いコーヒーの販売を推進するとともに、酒類他業務用食材の取り扱いアイテム強化による拡販を行いました。

お取引先の活性化策としては、世界中の品質の優れたコーヒーを提供する月間企画などの提案やコーヒーインストラクターによるコーヒーセミナーの実施、昨年に続き業務用食材の展示提案会を開催しました。

カフェ開業支援の施策として取り組む様々な立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFE」は4店舗新規出店となりましたが、8店舗の閉店があり導入店舗数は68店舗となりました。

売上につきましては、新型コロナウイルス感染症の分類変更による人流の活性化などによりお取引先へのコーヒー及び業務用食材の販売量が増加し、前連結会計年度に比べ大幅な増収となりました。

家庭用市場では、デジタルツール活用による顧客へのプレゼン力の強化及び情報共有化、新規カテゴリ商品としてライオンコーヒー(フレーバーコーヒー)や堀田勝太郎(煎茶ティーバッグ)を販売並びに物流ロット及びリードタイムの改善などに取り組みました。

商品展開では、春夏商品として発売45周年を機に「トアルコトラジャ」シリーズを全面リニューアルするとともにお客様の声を反映した「期間限定」商品を、ドリップオンとインスタントコーヒーで発売しました。秋冬商品では主要ブランドレギュラーコーヒー「PREMIUM STAGE(プレミアムステージ)」を次世代に続くブランドへ成長させるため簡易抽出型コーヒー「ドリップオン」シリーズ等も加えた新ブランド「KEY DOORS+(キードアーズプラス)」へリブランディングを実施し、新たな商品ラインアップ展開で20代から30代の若年層の開拓に取り組みました。

ギフト商品では、「ドリップオン」シリーズをはじめ、中元期は「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」など全27アイテム、歳暮期には「トラジャ&氷温熟成アロマフラッシュ缶」等様々な飲用シーンに応える贈り物として全20アイテムをラインアップしました。

売上につきましては、グランドテイストシリーズの積極的な販促活動の奏功等により前連結会計年度に比べ増収となりました。

原料用市場では、コーヒー相場連動の取引であり販売単価上昇により大幅な増収となりました。

コーヒー関連事業における営業利益は、コーヒー生豆調達価格や製造コストなどの増加もある中、各市場における売上伸長により前連結会計年度に比べ増益となりました。

この結果、当連結会計年度におけるコーヒー関連事業の売上高は656億90百万円（前連結会計年度比18.1%増）、営業利益は11億57百万円（前連結会計年度比31.2%増）となりました。

（飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトは、売上面では新型コロナウイルス感染症の分類変更もあり人流が回復する中、季節限定メニューの毎月投入、催事の開催等による来店客数の回復などにより前連結会計年度を大きく上回りました。利益面では売上状況の変化に応じた人員配置や食材の発注、管理を行うとともに、廃棄ロスの低減に取り組み、人件費、原材料費の適正化を推進しました。また、原材料調達価格や光熱費などのコスト上昇を受けた商品開発及び商品の価格改定を実施、付加価値の高いメニューの投入にも継続して取り組んだ結果、利益水準は大きく改善しました。同社店舗数は141店（直営店49店、FC店92店）となりました。

この結果、当連結会計年度における飲食関連事業の売上高は42億32百万円（前連結会計年度比9.2%増）、営業損失は14百万円（前連結会計年度は2億19百万円の営業損失）となりました。

（その他）

ニック食品株式会社は、売上面では業務用飲料製品等の受注数量が減少し前連結会計年度の実績に届かなかったものの、利益面では製造経費の圧縮や生産体制の見直し等の改善が図られたことにより大幅な増益となりました。

通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、売上原価、物流費などが前連結会計年度に比べ大幅に上昇する中、販売価格の引き上げや販売促進費の抑制により売上高及び利益の確保に努めた結果、減収、増益となりました。

この結果、当連結会計年度におけるその他事業の売上高は38億76百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は2億41百万円（前連結会計年度比79.3%増）となりました。



（コーヒー相場：ICO複合指標価格）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は前連結会計年度末に比べ30億64百万円増加し、548億32百万円となりました。負債の部は26億22百万円増加し、238億61百万円となりました。純資産の部は4億41百万円増加し、309億71百万円となりました。

これらの主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は364億73百万円となり、前連結会計年度末より19億69百万円増加となりました。これは主に、売掛金の増加(15億11百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(6億68百万円増)などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は183億59百万円となり、前連結会計年度末より10億94百万円増加となりました。有形固定資産は主に減価償却が進んだことによる建物及び構築物の減少(1億30百万円減)、設備投資による機械装置及び運搬具の増加(3億44百万円増)、土地の減少(1億42百万円減)などにより88百万円増加しました。無形固定資産はその他の減少(2億23百万円減)などにより2億41百万円減少しました。投資その他の資産は投資有価証券の増加(10億81百万円増)などにより12億47百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は219億68百万円となり、前連結会計年度末より25億83百万円増加となりました。これは主に、短期借入金の増加(21億56百万円増)などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は18億92百万円となり、前連結会計年度末より39百万円増加となりました。これは主に、繰延税金負債の増加(2億59百万円増)、退職給付に係る負債の減少(1億91百万円減)などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は309億71百万円となり、前連結会計年度末より4億41百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金の減少(79百万円減)、その他有価証券評価差額金の増加(3億28百万円増)、退職給付に係る調整累計額の増加(1億76百万円増)などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億88百万円、減価償却費9億75百万円、売上債権の増加15億88百万円、未収消費税等の減少5億40百万円などにより、5億82百万円の収入となりました。(前連結会計年度は30億95百万円の支出)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出6億26百万円、有形固定資産の取得による支出10億5百万円などにより、16億78百万円の支出となりました。(前連結会計年度は9億73百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れ20億19百万円、配当金の支払い2億60百万円、リース債務の返済による支出1億8百万円などにより、16億29百万円の収入となりました。(前連結会計年度は27億57百万円の収入)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は46億67百万円となり、前連結会計年度末より5億47百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後におきましては、当社グループを取り巻くわが国の経済情勢は新型コロナウイルス感染症の分類変更等により、景気は緩やかな回復傾向にありますが、物価の上昇や海外景気の下振れリスクなどもあり厳しい環境が続くものと予想されます。

業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、コーヒー先物市場の認証在庫量の低位推移などにより上昇しております。また、中東の紛争発生を受けた海上運賃の値上がりや為替相場の円安基調継続により、コーヒー生豆調達価格は高値で推移しており、引き続きコーヒー製造コストの上昇が対処すべき経営課題です。

このような状況が続くと見込まれますが、当社グループは変革へのチャレンジを一段と加速し、2世紀企業として一層飛躍するための強固な基盤を確立すべく、更なる事業の構造改革を推進し、引き続き業務の標準化、在庫の適正化など、コスト低減に取り組みます。

コーヒー関連事業の業務用市場におきましては、引き続き全国拠点網とお取引先へのサービス水準を維持しつつ、更なる業務の合理化、効率化を早急に進めます。また、市場環境の変化を新たなビジネスチャンスに繋げられるような商品・サービスの開発、提案を通じて、お客様の業績に寄与する取り組みをより一段と加速いたします。

家庭用市場におきましては、消費者のライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化に応えられるような新商品の投入や、新たなカテゴリーの開発を継続し当社プレゼンスを高めてまいります。また売上高拡大に向けて、シェア拡大を図る地域や成長するEC市場へスピード感を持って経営資源投入を推進してまいります。

新規市場を開拓するため、顧客にダイレクトに商品を提供するD2Cビジネスや海外ビジネスに注力し、業務用、家庭用、原料用に続く新たな事業の柱に育てるべく取り組んでまいります。

危機感を持って経営課題を解決し事業戦略の遂行を支えるべく、基幹系システムや生産管理システムの刷新、DX推進により業務の効率化と高度化を早期に実現します。

当社グループは、お客様に商品やサービスを提供することにとどまらず、企業として社会的責任を最大限果たすことが存在意義であると認識して事業活動を行います。私たちは2030年を見据えたメッセージとして「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」を制定しており、これまで100年間当社とともに日本のコーヒー文化を築いてきた“喫茶店”の魅力を、まだ接点の少ない若年層や国内のみならず海外へも発信強化していくことといたしました。

また環境変化への対応力を磨き持続的な企業の成長と発展を実現するため、従業員一人ひとりの持てる能力を最大限引き出し企業価値を向上させる経営に取り組めます。

変容した社会環境の下、コーヒーに関して信頼度No.1の会社であること、コーヒーの可能性を追求し、その価値を提供できる会社であること、そして、お客様に最初に選ばれるコーヒー会社であることを実現すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、今後の業績見通し等を検討し、先行き予断を許さない状況にありますが、当連結会計年度につきましては、期末配当金は1株当たり5円とさせていただき予定ですが、すでに実施済みの中間配当金7円と合わせて、年間配当金は1株当たり12円となります。

翌期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき実施する予定であり、1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円の年間配当金12円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120	4,667
受取手形	47	126
売掛金	14,056	15,567
商品及び製品	3,437	3,204
仕掛品	261	265
原材料及び貯蔵品	11,274	11,942
その他	1,401	800
貸倒引当金	△95	△102
流動資産合計	34,503	36,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,922	15,789
減価償却累計額	△11,898	△11,895
建物及び構築物（純額）	4,024	3,893
機械装置及び運搬具	11,903	12,399
減価償却累計額	△10,557	△10,708
機械装置及び運搬具（純額）	1,346	1,691
土地	6,570	6,428
その他	3,515	3,648
減価償却累計額	△2,947	△3,063
その他（純額）	568	584
有形固定資産合計	12,509	12,597
無形固定資産		
のれん	137	119
その他	713	490
無形固定資産合計	851	609
投資その他の資産		
投資有価証券	2,761	3,843
長期貸付金	32	28
繰延税金資産	108	91
退職給付に係る資産	14	299
差入保証金	761	740
その他	376	286
貸倒引当金	△151	△137
投資その他の資産合計	3,903	5,151
固定資産合計	17,264	18,359
資産合計	51,768	54,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,719	12,323
短期借入金	3,187	5,343
未払金	2,093	2,266
未払法人税等	113	211
契約負債	35	31
賞与引当金	292	412
その他	943	1,379
流動負債合計	19,385	21,968
固定負債		
繰延税金負債	156	416
再評価に係る繰延税金負債	478	478
株式給付引当金	66	86
その他の引当金	4	4
退職給付に係る負債	368	176
資産除去債務	446	417
その他	332	311
固定負債合計	1,853	1,892
負債合計	21,238	23,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,094	5,071
利益剰余金	25,274	25,194
自己株式	△2,541	△2,539
株主資本合計	32,456	32,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	753
土地再評価差額金	△2,736	△2,736
為替換算調整勘定	0	17
退職給付に係る調整累計額	105	282
その他の包括利益累計額合計	△2,206	△1,684
非支配株主持分	279	300
純資産合計	30,530	30,971
負債純資産合計	51,768	54,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	63,298	73,800
売上原価	49,077	58,575
売上総利益	14,220	15,224
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,307	1,425
荷造運搬費	2,218	2,174
車両費	400	402
貸倒引当金繰入額	16	10
役員報酬	263	257
給料及び賞与	4,676	4,739
賞与引当金繰入額	221	317
退職給付費用	111	△2
福利厚生費	806	829
賃借料	807	735
減価償却費	296	297
消耗品費	183	215
研究開発費	199	225
その他	2,466	2,832
販売費及び一般管理費合計	13,975	14,460
営業利益	244	764
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	24	28
持分法による投資利益	—	5
不動産賃貸料	73	76
助成金収入	63	—
その他	59	63
営業外収益合計	221	175
営業外費用		
支払利息	12	41
持分法による投資損失	82	—
不動産賃貸費用	15	16
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	6	11
営業外費用合計	116	72
経常利益	349	867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
減損損失	40	384
特別損失合計	40	384
税金等調整前当期純利益	308	488
法人税、住民税及び事業税	150	229
法人税等調整額	△15	59
法人税等合計	134	288
当期純利益	174	199
非支配株主に帰属する当期純利益	1	18
親会社株主に帰属する当期純利益	173	180

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	174	199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	321
為替換算調整勘定	10	18
退職給付に係る調整額	7	175
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	7
その他の包括利益合計	100	523
包括利益	274	722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271	702
非支配株主に係る包括利益	2	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,106	25,317	△2,543	32,509
当期変動額					
剰余金の配当			△216		△216
親会社株主に帰属する当期純利益			173		173
自己株式の処分				2	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	△43	2	△52
当期末残高	4,628	5,094	25,274	△2,541	32,456

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342	△2,736	△9	98	△2,304	276	30,481
当期変動額							
剰余金の配当							△216
親会社株主に帰属する当期純利益							173
自己株式の処分							2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	—	9	6	98	2	101
当期変動額合計	81	—	9	6	98	2	48
当期末残高	424	△2,736	0	105	△2,206	279	30,530

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,094	25,274	△2,541	32,456
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
親会社株主に帰属する当期純利益			180		180
自己株式の処分				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△23	△79	1	△101
当期末残高	4,628	5,071	25,194	△2,539	32,355

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	424	△2,736	0	105	△2,206	279	30,530
当期変動額							
剰余金の配当							△260
親会社株主に帰属する当期純利益							180
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328	—	17	176	521	20	542
当期変動額合計	328	—	17	176	521	20	441
当期末残高	753	△2,736	17	282	△1,684	300	30,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	308	488
減価償却費	956	975
減損損失	40	384
助成金収入	△63	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	120
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△163	86
受取利息及び受取配当金	△25	△29
支払利息	12	41
持分法による投資損益 (△は益)	82	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,472	△1,588
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,323	△428
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△534	540
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,744	△403
未払金の増減額 (△は減少)	△175	148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△187	333
その他	△87	△23
小計	△2,897	650
利息及び配当金の受取額	25	24
助成金の受取額	63	—
持分法適用会社からの配当金の受取額	6	11
利息の支払額	△12	△42
法人税等の支払額	△282	△74
法人税等の還付額	0	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,095	582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△626
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	14
有形固定資産の取得による支出	△774	△1,005
有形固定資産の売却による収入	22	143
無形固定資産の取得による支出	△267	△205
その他	45	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973	△1,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,141	2,019
長期借入金の返済による支出	△38	—
配当金の支払額	△217	△260
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△23
リース債務の返済による支出	△119	△108
その他	△9	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,757	1,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,322	547
現金及び現金同等物の期首残高	5,443	4,120
現金及び現金同等物の期末残高	4,120	4,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマト及び株式会社アマンドが営んでいる事業で、飲食店事業及び洋菓子等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,604	3,875	59,480	3,818	63,298	—	63,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	673	11	684	1,723	2,408	△2,408	—
計	56,277	3,886	60,164	5,542	65,706	△2,408	63,298
セグメント利益又は損失(△)	882	△219	662	134	797	△552	244
セグメント資産	43,385	1,752	45,138	5,209	50,347	1,421	51,768
セグメント負債	19,879	3,119	22,999	1,169	24,168	△2,930	21,238
その他の項目							
減価償却費	693	95	789	146	936	20	956
のれんの償却額	7	—	7	9	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	823	219	1,042	158	1,201	—	1,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5億52百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、棚卸資産の調整額△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億40百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14億21百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産48億30百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等△34億9百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、管理部門に係る資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額△29億30百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,690	4,232	69,923	3,876	73,800	—	73,800
セグメント間の 内部売上高又は振替高	714	20	734	1,772	2,507	△2,507	—
計	66,405	4,252	70,658	5,649	76,307	△2,507	73,800
セグメント利益又は損失(△)	1,157	△14	1,142	241	1,383	△618	764
セグメント資産	49,656	1,847	51,504	5,473	56,977	△2,144	54,832
セグメント負債	22,625	3,269	25,894	1,177	27,072	△3,211	23,861
その他の項目							
減価償却費	693	112	805	150	955	20	975
のれんの償却額	7	—	7	9	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	975	112	1,087	192	1,280	—	1,280

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6億18百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、棚卸資産の調整額△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億93百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△21億44百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14億84百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等△36億28百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△32億11百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,412円75銭	1,432円35銭
1株当たり当期純利益	8円08銭	8円42銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度267,400株、当連結会計年度266,000株であります。
 4. 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度267,400株、当連結会計年度266,600株であります。
 5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	173	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	173	180
普通株式の期中平均株式数(株)	21,412,344	21,413,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。